

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、キャピタル日本株式ファンドFは、2021年11月22日に第6期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。	
主要投資対象	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
主な投資制限	キャピタル日本株式ファンドF	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。
分配方針	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により収益分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。	

キャピタル日本株式ファンドF

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託

運用報告書(全体版)

第6期

決算日2021年11月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

 フリーコール 0120-411-447
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

 ホームページ capitalgroup.co.jp

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	TOPIX (配当込み)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2017年11月20日)	11,833	0	26.9	2,557.65	24.5	97.2	—	—	7,655
3期(2018年11月20日)	11,079	0	△ 6.4	2,413.80	△ 5.6	95.9	—	—	12,738
4期(2019年11月20日)	11,803	0	6.5	2,575.74	6.7	97.4	—	—	11,947
5期(2020年11月20日)	13,700	0	16.1	2,695.25	4.6	97.8	—	—	11,031
6期(2021年11月22日)	17,058	0	24.5	3,254.65	20.8	97.3	—	—	34,726

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。

(注5) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年11月20日	13,700	—	2,695.25	—	97.8	—	—
11月末	14,295	4.3	2,738.72	1.6	97.6	—	—
12月末	14,544	6.2	2,819.93	4.6	97.4	—	—
2021年1月末	14,363	4.8	2,826.50	4.9	96.6	—	—
2月末	14,645	6.9	2,914.58	8.1	96.2	—	—
3月末	15,355	12.1	3,080.87	14.3	95.7	—	—
4月末	15,122	10.4	2,993.46	11.1	96.7	—	—
5月末	15,166	10.7	3,034.76	12.6	96.1	—	—
6月末	15,442	12.7	3,070.81	13.9	95.8	—	—
7月末	15,145	10.5	3,003.91	11.5	97.5	—	—
8月末	15,924	16.2	3,099.08	15.0	96.5	—	—
9月末	16,584	21.1	3,234.08	20.0	96.9	—	—
10月末	16,355	19.4	3,188.28	18.3	96.4	—	—
(期末)							
2021年11月22日	17,058	24.5	3,254.65	20.8	97.3	—	—

(注1) 期末基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

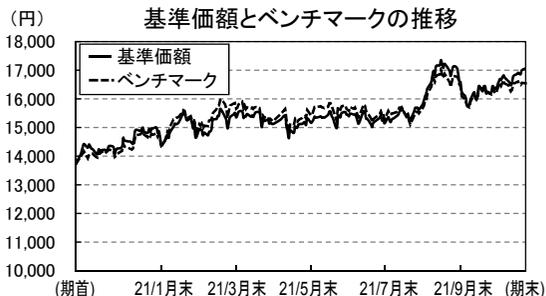
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2020年11月21日～2021年11月22日）

基準価額は期首の13,700円から期末には17,058円と3,358円の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 先進国における新型コロナウイルスワクチンの接種進展
- ・ 国内外の企業業績の回復
- ・ 新政権による景気対策への期待

(マイナス要因)

- ・ 国内の新型コロナウイルス感染者数の増加
- ・ 緊急事態宣言の発令や期間延長
- ・ 米国のインフレ懸念

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス24.5%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス20.8%を3.7%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

(プラス要因)

- ・ サービス業の個別銘柄選択(バイカレント・コンサルティングの保有など)
- ・ 医薬品の個別銘柄選択(塩野義製薬の保有など)
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 卸売業の個別銘柄選択(PALTACの保有など)
- ・ 精密機器の個別銘柄選択(朝日インテックの保有など)

※ 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行っております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

●運用経過

<キャピタル日本株式ファンドF>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンドF>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、同マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2020年11月21日 ～ 2021年11月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,058

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年11月21日～2021年11月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.697%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,245円です。
(投信会社)	(101)	(0.664)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.073	(b) 売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数]
(株式)	(11)	(0.073)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数]
(法定開示にかかる費用)	(1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用
合計	118	0.778	

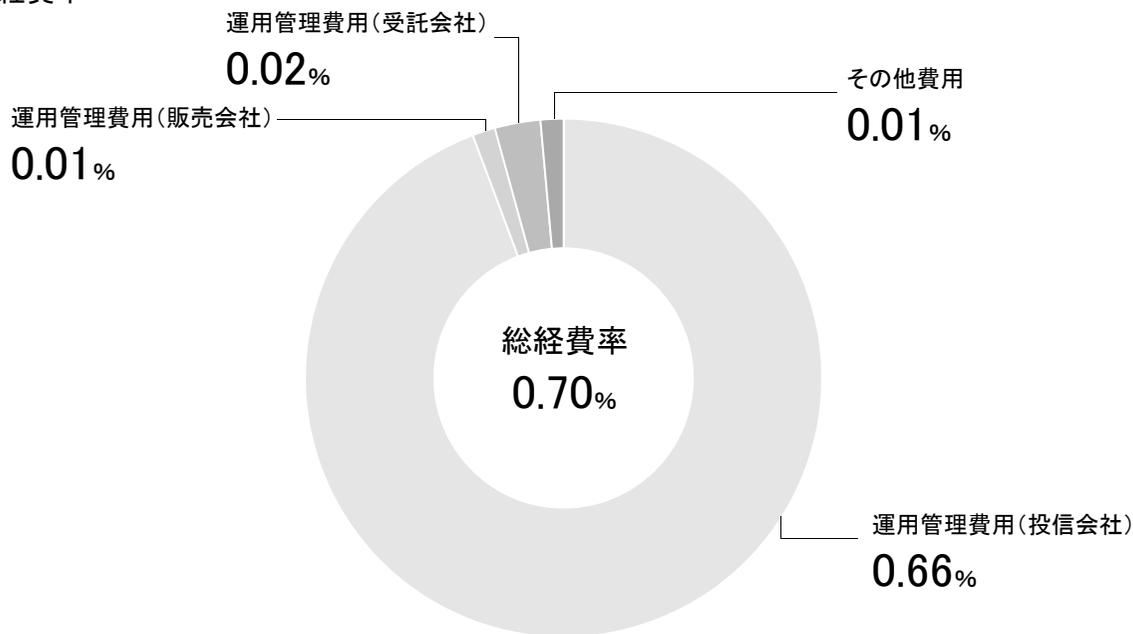
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)
・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は0.70%です。**

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年11月21日から2021年11月22日まで)

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	986	20,768,490	74	1,489,540

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2020年11月21日から2021年11月22日まで)

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立製作所	205.8	1,287,075	6,254	ファーストリテイリング	8.6	789,004	91,744
ブリヂストン	262	1,284,762	4,903	ソフトバンクグループ	63.4	567,032	8,943
第一三共	478.5	1,254,556	2,621	ペイカレント・コンサルティング	17	566,366	33,315
ニトリホールディングス	58.1	1,215,626	20,923	大和ハウス工業	164.3	540,032	3,286
塩野義製薬	173.1	1,151,588	6,652	日立製作所	80.8	517,033	6,398
SMC	16.6	1,125,962	67,829	資生堂	68.8	511,948	7,441
オリックス	554	1,093,102	1,973	小松製作所	182.3	503,463	2,761
ソフトバンクグループ	158.1	1,053,753	6,665	日本電産	36.2	471,687	13,030
ソフトバンク	636.8	946,247	1,485	キーエンス	7.6	448,185	58,971
TDK	88.4	936,882	10,598	SMC	6.1	412,964	67,699

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2020年11月21日から2021年11月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	35,358	—	—	11,939	—	—

平均保有割合 62.2%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	47,297,660千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,949,526千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.69

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	12,811千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B)/(A)	—%

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2021年11月22日現在)

項目	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド	609	1,521	34,718,677

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(2,266千口)の内容です。

国内株式 (2021年11月22日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(-%)			
サカタのタネ	2.9	—	—
鉱業(0.4%)			
INPEX	221.6	233.7	215,004
建設業(-%)			
高松コンストラクショングループ	16.5	—	—
大和ハウス工業	114.694	—	—
食品(1.9%)			
寿スピリッツ	17.2	19.8	142,362
カルビー	—	47.3	128,939
明治ホールディングス	8.1	—	—
アサヒグループホールディングス	5.8	154.6	702,811
日本たばこ産業	39.4	—	—
化学(8.5%)			
旭化成	251.2	468.7	532,208
信越化学工業	62.6	84	1,685,880
カネカ	—	59.3	236,903
関西ペイント	51.6	147.2	408,332
資生堂	62.8	17.4	127,733
ミルボン	—	47.4	288,666
コーセー	18.9	—	—
デクセリアルズ	—	82.5	292,462
エフピコ	51.6	98.7	413,059
ユニ・チャーム	88.2	58.9	289,964
医薬品(9.8%)			
塩野義製薬	122.3	290.9	2,351,344
参天製薬	30	40.7	63,858
そーせいグループ	144.1	211.4	364,242
第一三共	260.8	722.6	2,167,800
ゴム製品(2.5%)			
ブリヂストン	—	258.5	1,274,405
ガラス・土石製品(0.8%)			
MARUWA	10.9	26.9	381,173
鉄鋼(1.6%)			
大和工業	93.9	184.7	685,237
大平洋金属	38.1	60.8	134,428
金属製品(2.7%)			
LIXIL	—	280.8	855,036
リンナイ	—	40	482,000
機械(5.9%)			
三浦工業	20	8.4	35,742

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ディスコ	4.2	10.1	334,310
SMC	8.6	19.1	1,467,262
小松製作所	143.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	8.3	55.3	259,633
ダイキン工業	12.8	24	604,920
ダイフク	23.9	27.7	278,385
電気機器(18.3%)			
日立製作所	139.3	264.3	1,937,054
日本電産	47.8	28.8	384,048
富士通	—	32.7	667,734
ソニーグループ	26.9	99	1,413,720
TDK	12.2	220.6	1,056,674
堀場製作所	4.5	—	—
キーエンス	14.9	17.5	1,299,900
OBARA GROUP	9.7	—	—
ファナック	1.5	—	—
ローム	6	—	—
浜松トニクス	62.6	129.9	948,270
東京エレクトロン	12.8	23.7	1,494,048
輸送用機器(1.7%)			
デンソー	43.6	55.2	486,974
スズキ	72.1	2.8	14,786
シマノ	3.1	11.3	369,171
精密機器(3.2%)			
テルモ	73.9	71.6	359,575
ナカニシ	119.9	136.3	318,260
マニー	15.3	—	—
HOYA	22.7	29.6	561,216
朝日インテック	41.8	137.7	395,199
その他製品(0.6%)			
パラマウントベッドホールディングス	8.4	24.3	47,968
ローランド	—	43.4	199,423
任天堂	1.6	0.9	46,296
空運業(1.2%)			
日本航空	89.3	247.2	582,897
情報・通信業(18.4%)			
システナ	16.8	9.7	20,340
ネクソン	115.1	28.2	70,415
GMOペイメントゲートウェイ	11.5	20.2	336,734
ユーザベース	31.8	60.4	110,350
マネーフォワード	12.524	64.3	546,550

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブレイド	—	22.5	65,250
ココナラ	—	47.1	87,700
ビジョナル	—	69	591,330
プロトコーポレーション	—	42.5	57,077
野村総合研究所	—	213.2	1,074,528
ギフトィ	22.4	47.5	160,787
BASE	6	74.5	61,090
オービック	22.5	64.6	1,418,616
ジャストシステム	45.8	86.2	504,270
大塚商会	91	159.1	879,823
ネットワンシステムズ	150.3	282.6	1,052,685
日本電信電話	4.6	—	—
ソフトバンク	—	636.8	1,014,740
スクウェア・エニックス・ホールディングス	4.9	10.8	69,876
ソフトバンクグループ	73.1	167.8	1,144,731
卸売業(1.3%)			
三井物産	—	35.1	92,874
三菱商事	54.6	68.5	242,764
PALTAC	40.2	35.7	174,930
ミスミグループ本社	27.7	27.4	138,370
小売業(6.2%)			
アルペン	—	66.5	155,211
コスモス薬品	23.3	55.576	1,078,174
ニトリホールディングス	27.6	85.1	1,773,909
ファーストリテイリング	8.8	1.2	88,944
銀行業(2.5%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	62.6	117.4	431,797
三井住友フィナンシャルグループ	61.6	217.2	830,790

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業(2.1%)			
SBIホールディングス	126.8	354.6	1,056,353
保険業(1.3%)			
東京海上ホールディングス	75.6	104.2	634,265
その他金融業(3.1%)			
オリックス	—	542.6	1,278,636
日本取引所グループ	53.4	117.8	287,844
サービス業(6.0%)			
エス・エム・エス	8.9	—	—
ディップ	59	103.4	474,606
エムスリー	—	57.2	370,427
サイバーエージェント	27	17.1	37,312
リクルートホールディングス	80.7	63.9	483,659
ペイカレント・コンサルティング	27.6	26.3	1,459,650
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.9	31.6	72,111
ポピンズホールディングス	—	33.4	119,572
合計	株数・金額	4,142	9,626
	銘柄数<比率>	82	88
			<97.3%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の < >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2021年11月22日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド	34,718,677	99.7
コール・ローン等、その他	107,701	0.3
投資信託財産総額	34,826,378	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	34,826,378,919円
コール・ローン等	107,701,143
キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	34,718,677,776
(B) 負債	100,248,862
未払解約金	15,862,835
未払信託報酬	83,694,071
未払利息	295
その他未払費用	691,661
(C) 純資産総額(A-B)	34,726,130,057
元本	20,357,329,060
次期繰越損益金	14,368,800,997
(D) 受益権総口数	20,357,329,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,058円

(注1) 当ファンドの期首元本額は8,052,456,486円、期中追加設定元本額は14,376,152,838円、期中一部解約元本額は2,071,280,264円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.7058円です。

●損益の状況

(自 2020年11月21日 至 2021年11月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 27,676円
支払利息	△ 27,676
(B) 有価証券売買損益	4,124,157,120
売買益	4,363,733,705
売買損	△ 239,576,585
(C) 信託報酬等	△ 133,686,035
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,990,443,409
(E) 前期繰越損益金	1,646,813,219
(F) 追加信託差損益金	8,731,544,369
(配当等相当額)	(7,453,468,156)
(売買損益相当額)	(1,278,076,213)
(G) 計(D+E+F)	14,368,800,997
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	14,368,800,997
追加信託差損益金	8,731,544,369
(配当等相当額)	(7,485,208,784)
(売買損益相当額)	(1,246,335,585)
分配準備積立金	5,637,256,628

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(296,401,780円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(3,694,041,629円)、信託約款に規定する収益調整金(8,731,544,369円)および分配準備積立金(1,646,813,219円)より分配対象収益は14,368,800,997円(10,000口当たり7,058円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税引前)
第2期	2017年11月20日	0円
第3期	2018年11月20日	0円
第4期	2019年11月20日	0円
第5期	2020年11月20日	0円
第6期	2021年11月22日	0円

●お知らせ

信託報酬の引き下げについて

ご投資家の利益に資するために信託報酬を引き下げましたので、投資信託約款に所要の変更を行ないました(2021年7月1日付け)。

変更点

●信託報酬

信託報酬における委託会社の配分を0.65%から0.60%に引き下げました。

	変更前	変更後
信託報酬	<u>年率0.748%(税抜0.68%)</u>	<u>年率0.693%(税抜0.63%)</u>
委託会社(税抜)	<u>年率0.65%</u>	<u>年率0.60%</u>
販売会社(税抜)	年率0.01%	年率0.01%
受託会社(税抜)	年率0.02%	年率0.02%

※税込年率は、消費税率10%で表示しています。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第14期

決算日 2020年12月10日

(計算期間: 2019年12月11日から2020年12月10日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。

●最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率				
10期(2016年12月12日)	12,628	0.9	2,180.08	1.6	97.7	—	—	百万円 64,636
11期(2017年12月11日)	15,768	24.9	2,636.43	20.9	97.0	—	—	52,053
12期(2018年12月10日)	14,091	△10.6	2,361.60	△10.4	97.8	—	—	48,239
13期(2019年12月10日)	15,836	12.4	2,621.18	11.0	96.8	—	—	47,130
14期(2020年12月10日)	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—	21,647

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

(注4) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	株式 先物比率	投資 証券比率
	円	騰落率	TOPIX (配当込み)	騰落率			
(期首) 2019年12月10日	15,836	—	2,621.18	—	96.8	—	—
12月末	15,993	1.0	2,625.91	0.2	97.2	—	—
2020年1月末	15,710	△ 0.8	2,569.77	△ 2.0	96.3	—	—
2月末	14,110	△ 10.9	2,305.76	△ 12.0	97.6	—	—
3月末	13,198	△ 16.7	2,167.60	△ 17.3	95.2	—	—
4月末	14,329	△ 9.5	2,261.88	△ 13.7	96.5	—	—
5月末	15,642	△ 1.2	2,416.04	△ 7.8	93.5	—	—
6月末	15,850	0.1	2,411.45	△ 8.0	96.2	—	—
7月末	15,968	0.8	2,314.39	△ 11.7	95.7	—	—
8月末	16,611	4.9	2,503.59	△ 4.5	97.6	—	—
9月末	17,170	8.4	2,536.14	△ 3.2	96.0	—	—
10月末	16,724	5.6	2,464.21	△ 6.0	96.3	—	—
11月末	18,970	19.8	2,738.72	4.5	97.6	—	—
(期末) 2020年12月10日	18,811	18.8	2,771.94	5.8	97.8	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しております。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。株式会社東京証券取引所は、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について (2019年12月11日～2020年12月10日)

基準価額は期首に比べ18.8%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は、上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 米中通商協議進展への期待
- ・ 各国による財政政策や金融緩和
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大で休止していた経済活動の再開に対する期待

(マイナス要因)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大をめぐる懸念
- ・ 原油価格の急落
- ・ 一時的な円高の進行

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス18.8%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス5.8%を13.0%上回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 情報・通信業における銘柄選択(ネットワンシステムズの保有など)
- ・ 機械における銘柄選択(ダイフクの保有など)
- ・ 化学における銘柄選択(ユニ・チャームの保有など)

(マイナス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択(コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングスの保有など)
- ・ 鉱業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 証券、商品先物取引業をオーバーウェイトとした業種選択

●運用経過

徹底した個別企業調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、投資企業を厳選しました。

●今後の運用方針

今後も徹底した個別企業調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を理解することができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えの下、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2019年12月11日～2020年12月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	12円 (12)	0.074% (0.074)	(a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕 金銭信託預入に係る手数料等
合計	12	0.074	

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は15,856円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2019年12月11日から2020年12月10日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,673	13,648,054	10,241	40,068,300
上場	(453)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2020年12月10日現在)

上場株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(-%)			
サカタのタネ	14	-	-
鉱業(0.7%)			
国際石油開発帝石	694.2	250.5	143,787
建設業(2.0%)			
高松コンストラクショングループ	54.2	16.5	33,396
大和ハウス工業	260.3	124.4	396,338
日揮ホールディングス	309.9	-	-
食料品(1.3%)			
寿スブリッツ	51.6	18.5	99,160
明治ホールディングス	9.3	8.1	60,507
S Foods	13.6	-	-
アサヒグループホールディングス	146.8	5.8	26,471
日本たばこ産業	102.3	39.4	85,301
化学(13.4%)			
旭化成	575.1	251.2	267,025
信越化学工業	162.1	61.9	1,067,465
関西ペイント	158.8	51.6	155,058
資生堂	8.3	62.8	458,754
ミルボン	21.3	-	-
コーセー	27.2	18.9	313,362
エフビコ	50.1	48.8	200,568
ニフコ	30.7	-	-
ユニ・チャーム	431.5	78.9	381,165
医薬品(8.7%)			
塩野義製薬	309.2	122.3	687,326
参天製薬	62.9	30	51,240
そーせいグループ	215.8	147.2	238,611
第一三共	140.1	257.8	875,231
ガラス・土石製品(0.6%)			
MARUWA	-	11.7	131,391
鉄鋼(1.7%)			
大和工業	192.3	101.6	276,656
大平洋金属	90.8	38.1	79,324
機械(8.5%)			
三浦工業	100.5	16.9	95,654
FUJI	21.4	-	-
ディスコ	6.6	4.2	137,550
SMC	30.3	8.6	563,730
サトーホールディングス	19.4	-	-
小松製作所	-	143.1	395,456
ハーモニック・ドライブ・システムズ	23.1	8.3	68,973
ダイキン工業	39.1	12.2	277,794
ダイフク	150.4	21.8	269,666
ツバキ・ナカシマ	53.6	-	-
IHI	115.6	-	-
電気機器(16.3%)			
日立製作所	174.1	139.3	586,035
日本電産	69.1	41	508,400

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ソニー	84.4	25.8	253,304	
TDK	13.8	26.9	378,752	
堀場製作所	8.3	4.5	25,335	
キーエンス	54.1	13.6	715,904	
OBARA GROUP	32.5	9.7	37,927	
ファナック	—	1.5	39,052	
ローム	41.3	6	58,800	
浜松ホトニクス	147.9	62.6	371,844	
村田製作所	18.2	—	—	
東京エレクトロン	4.4	12.8	466,176	
輸送用機器(3.4%)				
デンソー	113.2	46	263,120	
スズキ	170.5	72.1	379,822	
シマノ	17.8	3.1	75,485	
精密機器(4.7%)				
テルモ	195.9	65.8	270,306	
ナカニシ	354.5	119.9	259,463	
マニー	33.7	15.3	39,321	
トプコン	34.4	—	—	
HOYA	18.9	22.1	286,747	
朝日インテック	185.2	36.2	131,587	
その他製品(0.8%)				
パラマウントベッドホールディングス	16.8	8.4	37,002	
ローランド	—	9.1	28,210	
任天堂	10.4	1.6	94,416	
陸運業(-%)				
東日本旅客鉄道	8.3	—	—	
サカイ引越センター	14.7	—	—	
空運業(0.8%)				
日本航空	—	89.3	175,385	
情報・通信業(15.7%)				
システム	—	16.8	35,901	
ネクソン	—	115.1	339,429	
じげん	471.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ	—	11.5	156,055	
ユーザベース	60	31.8	110,982	
マネーフォワード	32.2	25,048	108,833	
ブレイド	—	7.3	11,680	
ギフティ	—	22.4	59,852	
BASE	—	4.8	40,608	
オービック	72.5	21.9	476,106	
ジャストシステム	65.7	46.4	317,840	
大塚商会	—	95.1	478,353	
ネットワンシステムズ	—	151.1	553,026	
日本電信電話	135.9	4.6	11,865	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
ゼンリン	17.3	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	4.9	31,017	
ソフトバンクグループ	414.3	71	589,726	
卸売業(2.0%)				
三菱商事	265.8	54.6	138,001	
PALTAC	32.4	38.4	217,344	
ミスミグループ本社	147.6	20.1	68,842	
小売業(7.7%)				
コスモス薬品	50.4	21.3	362,526	
良品計画	344	—	—	
ニトリホールディングス	88.6	27	568,755	
ファーストリテイリング	23.7	8.2	698,148	
銀行業(1.8%)				
三井住友トラスト・ホールディングス	138.1	62.6	198,504	
三井住友フィナンシャルグループ	172.7	61.6	188,927	
証券・商品先物取引業(1.9%)				
SBIホールディングス	367.7	139.6	398,278	
保険業(2.0%)				
東京海上ホールディングス	126.5	79.9	421,073	
その他金融業(0.6%)				
オリックス	208.5	—	—	
日本取引所グループ	55.9	53.4	137,051	
サービス業(5.4%)				
エス・エム・エス	18.8	8.9	32,129	
ディップ	117.9	52.3	144,504	
サイバーエージェント	32.7	24.3	168,399	
テクノプロ・ホールディングス	34	—	—	
リクルートホールディングス	293.7	80.7	337,890	
ペイカレント・コンサルティング	—	27.6	431,940	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	4.9	22,834	
合計	株数・金額	10,303	4,188	21,175,786
	銘柄数<比率>	85	83	<97.8%>

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) 一印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	21,175,786	97.5
コール・ローン等、その他	537,789	2.5
投資信託財産総額	21,713,575	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項目	当期末
(A) 資産	21,713,575,998円
コール・ローン等	514,527,931
株式(評価額)	21,175,786,210
未収入金	5,242,757
未収配当金	18,019,100
(B) 負債	66,015,566
未払金	66,014,088
未払利息	1,478
(C) 純資産総額(A-B)	21,647,560,432
元本	11,508,200,000
次期繰越損益金	10,139,360,432
(D) 受益権総口数	1,150,820口
1口当たり基準価額(C/D)	18,811円

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は29,761,690,000円、期中追加設定元本額は1,138,240,000円、期中一部解約元本額は19,391,730,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、11,508,200,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド4,832,790,000円、キャピタル日本株式ファンドF6,032,970,000円、キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)642,440,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は18,811円です。

●損益の状況

(自 2019年12月11日 至 2020年12月10日)

項目	当期
(A) 配当等収益	478,980,445円
受取配当金	479,903,983
受取利息	55
その他収益金	46,726
支払利息	△ 970,319
(B) 有価証券売買損益	1,961,603,753
売買益	7,304,220,484
売買損	△ 5,342,616,731
(C) その他費用	△ 4,937
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,440,579,261
(E) 前期繰越損益金	17,369,109,529
(F) 追加信託差損益金	547,660,000
(G) 解約差損益金	△10,217,988,358
(H) 計(D+E+F+G)	10,139,360,432
次期繰越損益金(H)	10,139,360,432

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

該当事項はありません。

